

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 繼続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、設備投資は持ち直しつつある一方、企業収益の増加ペースが弱まるなど、改善の動きに一服感がみられます。また、景気の先行きについては、輸出は横ばい、生産はやや減少となってきており、さらにリスク要因として、海外経済の下振れ、円高、株安による景気の下押しなどが存在するなど、改善ペースの鈍化した状況がしばらく続くものとみられます。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・システム開発における生産性向上と工数削減を目指し、設計書やソフトウェアの先進的な検証・テストサービスなどの提供とそれを実現するための研究開発に取り組む専門組織として「プロアクティブ・テスティングCOE」を設置。
- ・脳科学及びその関連領域の最新の研究知見を活用した応用脳科学研究の推進とその事業活用の実現を目指す「応用脳科学コンソーシアム」において、ヘルスケア脳情報クラウド研究会に参画し、ITインフラを通じた健康な生活を支えるための脳情報の利活用の方法を検討。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・米国において包括的なITサービスを提供するため、大規模かつ安定的な顧客基盤と高度な営業ノウハウ及び大規模な開発・保守事業を支えるグローバルオペレーションノウハウなどを有する米国ITサービス企業Keane International, Inc.の経営権を取得。
- ・今後の市場拡大が見込まれるWeb系システム開発・BPO事業において、リソースとノウハウの融合による競争力強化を図るため、Webサービスに強みを持つ当社子会社の㈱ソリッド・エクスチェンジと㈱ウェブプロデュースを統合し、㈱NTTデータ・アールを設立。

<環境志向経営の推進>

- ・平成23年度の当社新入社員研修より、米国アップル社の多機能情報端末「iPad」を用いたデジタル教材の導入を決定。紙媒体の研修教材を「iPad」を用いたデジタル教材化することでペーパレス化を図り、紙利用によって生じていたCO₂排出量を削減。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりあります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・伊藤忠商事㈱と共同で、インドネシア測量地図庁から国土空間データ共有システム構築事業を受託。
- ・保険契約等の顧客対応のスピード化と高品質化に貢献する AIG エジソン生命保険㈱の新営業支援システムを、クラウドコンピューティングで構築。
- ・第一生命保険㈱と共同で、同社の保険業務と決済業務を連携可能とし、業務手続きを効率化するモバイル型決済機能一体型端末「業務サポート型 INFOX サービス」(仮称)を構築開始。

<グローバル I T サービス>

- ・短納期かつ低コストでのシステム導入を実現するため、省電力・低排熱の独自ハードウェアに、用途に応じたソフトウェアを組み合わせた垂直統合型アプライアンスサーバ「Lindacloud (リンダクラウド)」を販売開始。
- ・(株)NTTデータ・ソルフィス、SAP ジャパン㈱と連携し、中堅・中小企業向けの基幹業務パッケージをクラウド型サービスで提供する「INERPIA/イナーピア」SaaS サービスを営業開始。
- ・(株)NTTデータ・ビズインテグラルが、IFRS 対応財務会計パッケージ「BizJ 会計」を提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・「BizXaaS クラウド構築・運用サービス」において、マイクロソフト㈱と提携し、「ウインドウズ・アジュール・プラットフォーム」を利用したクラウド移行コンサルティングやシステム構築サービスを提供開始。
- ・「BizXaaS クラウドプラットフォームサービス」のラインアップとして、顧客情報の管理や、マーケティング機能、営業支援機能などCRMの基本機能をプログラム構築なしですぐに利用できるCRMメニューを提供開始。
- ・クラウドサービスに対応した認証基盤ソリューションとして、クラウドサービス利用企業向けに、シングル・サイン・オンを実現する「VANADIS SSO Cloud Service Edition」を、クラウドサービス提供事業者向けに、顧客企業ごとの最適なID管理を実現する「VANADIS Identity Manager」をそれぞれ提供開始。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、当期に完成した大型案件及び連結子会社の拡大等により売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益は増加となりました。

- | | | |
|---------|---------|---------------|
| ・売上高 | 2,802億円 | (前年同期比 6.2%増) |
| ・営業利益 | 205億円 | (同 23.0%増) |
| ・経常利益 | 199億円 | (同 34.1%増) |
| ・四半期純利益 | 107億円 | (同 63.3%増) |

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆4,314億円と、前連結会計年度末に比べて1,521億円、11.9%の増加となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流动資産は、たな卸資産の増加や、連結子会社の拡大等により、4,910億円と前連結会計年度末に比べて354億円、7.8%増加し、固定資産は、連結子会社の拡大等により9,403億円と前連結会計年度末に比べて1,167億円、14.2%増加。

・負債

社債の発行等により、8,173億円と前連結会計年度末に比べて1,532億円、23.1%増加。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

全般的にIT投資の抑制傾向の中で当社グループを取り巻く受注環境は厳しい状況が続いております。一方、グループ事業の拡大による海外新規連結子会社の増、及び内製化の推進によるグループ会社等の稼働率向上等による既存子会社を中心とした業績回復が見られるものの、お客様からの低価格化、納期短縮等に対する要望もますます高まっており、引き続き原価率低減等の中長期経営の取組みや販管費の効率的な使用を推進すること等に取り組んでいることから、現時点において通期業績予想（平成22年11月2日公表）の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、Keane International, Inc.の株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が105百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,032百万円減少しております。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。

これによる影響はありません。

④企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。

⑤表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- 前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は57百万円、前第3四半期連結累計期間は77百万円であります。
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を追加で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の純増減額(△は増加)」については、その金額の重要性が高まったことから、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の純増減額(△は増加)」は98百万円であります。
- 前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主からの払込みによる収入」については、重要性が高まったことから、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「少数株主からの払込みによる収入」は60百万円であります。

以上